

2013年7月

## しがぎん県内企業動向調査「特別項目」 ～事業継続のための対応策（BCP）について～

**BCP策定済みの企業は、1割未満にとどまる  
4割以上が人員やノウハウ不足で、セミナー開催や取り組み指導を要望**

東日本大震災から2年余りが経過し、復興が進められるなか、関西では今年4月に淡路島で震度6弱の地震が発生した。また、南海トラフ地震が発生した場合、滋賀では1.6兆円の損害が発生するとみられている。このような災害に対し、事業を継続できるように備えることは、企業にとって重大な関心事であると思われる。

そこで、2013年4-6月期の「県内企業動向調査」の中で、事業継続のための対応策（Business Continuity Plan=BCP）について特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

|        |                    |            |      |
|--------|--------------------|------------|------|
| 調査名    | ：「県内企業動向調査」の「特別項目」 |            |      |
| 調査時期   | ：5月8日～6月5日         |            |      |
| 調査対象先  | ：993社              |            |      |
| 有効回答数  | ：388社（有効回答率 39%）   |            |      |
| うち製造業  | ：179社              | （有効回答数の構成比 | 46%） |
| うち建設業  | ：67社               | （          | 17%） |
| うち非製造業 | ：142社              | （          | 37%） |

### 【調査結果の概要】

#### ◆BCPの策定状況

- ・全体では、策定済みの企業は1割未満（9.1%）。
- ・業種別では、製造業が6.8%で、取り組みの遅れが目立った。
- ・資本金別では、「3億円超」の企業が46.7%と半数近くなる一方で、「1,000万円以下、個人」は7.7%にとどまった。

#### ◆BCP策定に使用した（する）ツール

- ・全業種で「自社で独自に作成したツール」がトップで、全体では24.8%を占めた。
- ・製造業と非製造業では、「他（滋賀県、滋賀経済同友会以外）の団体や、コンサルティング会社が作成したツール」が多く、それぞれ20.7%、26.0%となった。
- ・建設業では、「滋賀県『中小企業（BCP）策定運用の手引き』」が24.0%で、他業種の2倍以上になった。

#### ◆策定の問題点や課題

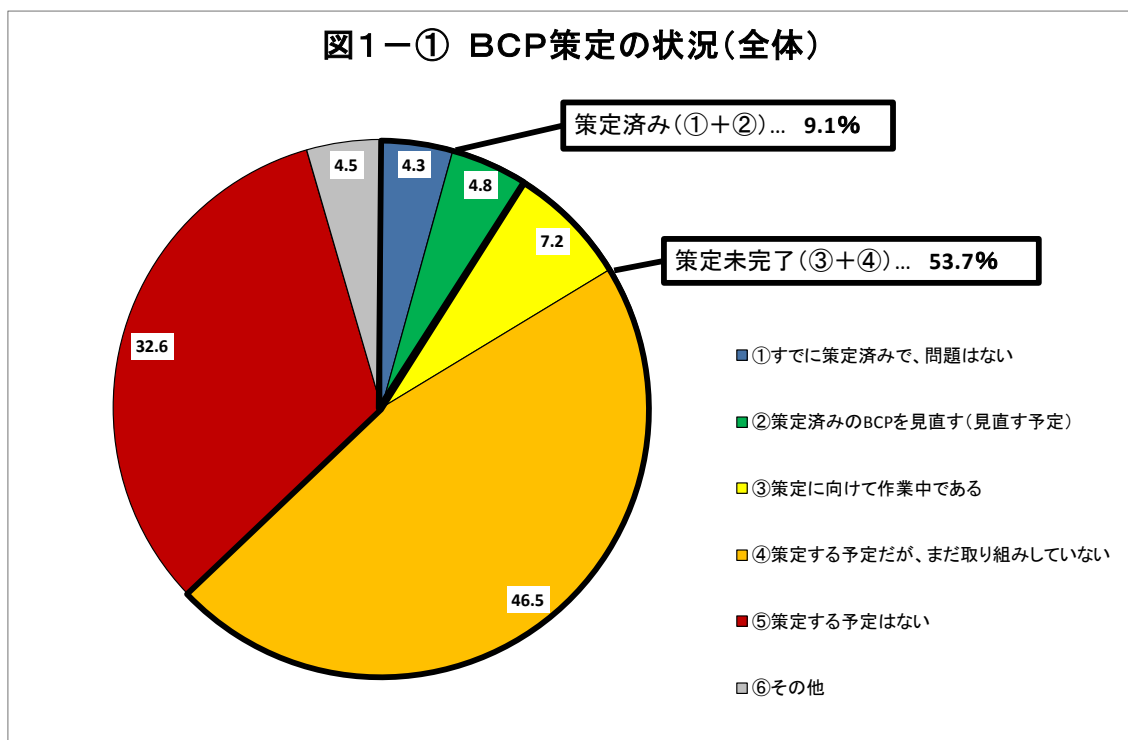
- ・「策定にかかわる人員やノウハウの不足」（45.1%）がトップ。
- ・「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」（37.5%）、「全般的な情報やガイドラインの不足」（28.6%）が続いた。

## ◆BCPの策定状況

## …BCP策定済みの企業は、1割未満にとどまる

各企業に災害時での事業継続のための対応策（BCP）について、どのように取り組んでいるかを尋ねたところ（図1-①）、全体では「すでに策定済みで、問題はない」（4.3%）、「策定済みのBCPを見直す（見直す予定）」（4.8%）の合計が9.1%と、BCPを「策定済み」の企業が1割未満となった。また、「策定に向けて作業中である」（7.2%）、「策定する予定だが、まだ取り組みしていない」（46.5%）の合計は53.7%と、半数以上の企業がその必要性を感じながらも「策定未完了」の状況にあると分かった。一方で、「策定する予定はない」とする回答は32.6%と、およそ3分の1となった。

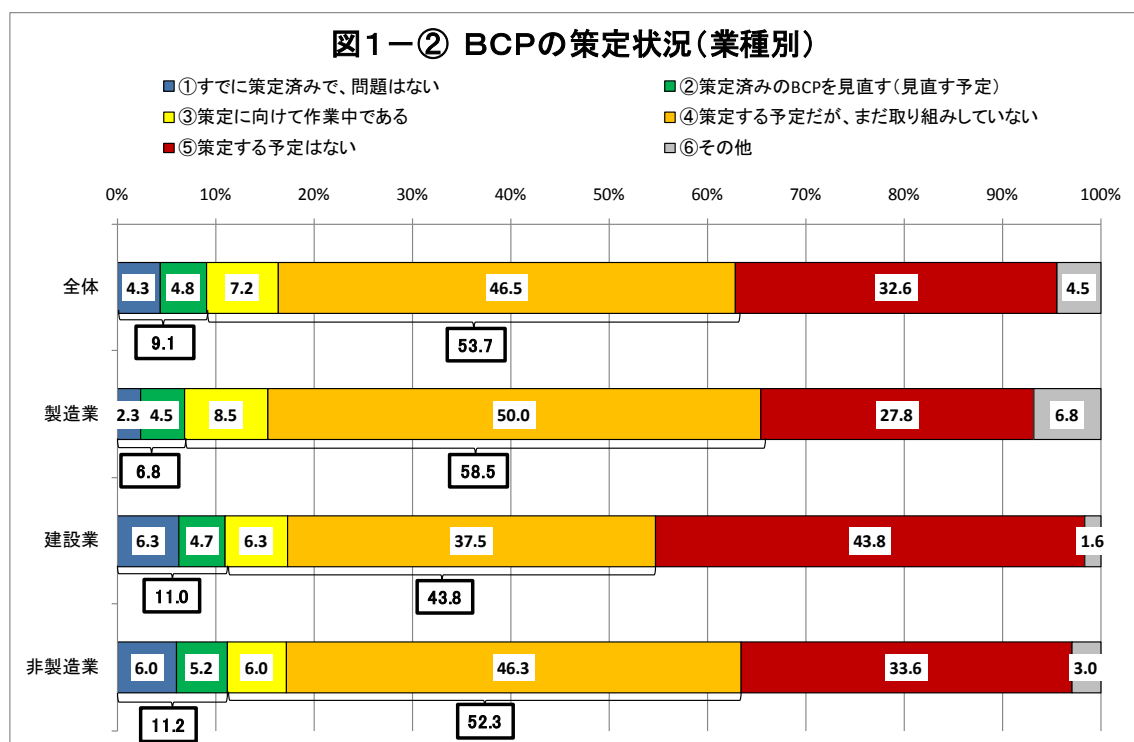
「その他」（4.5%）では、「親会社、取引先、フランチャイズ本部との間で、打ち合わせや策定をしている」といった外部との連携で取り組みを進める企業がある一方で、「情報としてつかめていない」、「作成する余裕がない」、「必要だが、まずはコスト削減が優先」といった意見がみられた。



## ◆BCPの策定状況（業種別）

### …製造業で取り組みの遅れが目立つ

BCPの策定状況を業種別にみると(図1-②)、**製造業**では「策定済み」(「すでに策定済みで、問題はない」(2.3%)と「策定済みのBCPを見直す(見直す予定)」(4.5%)の合計)の企業の割合は6.8%と、他業種より低かった。一方、「策定未完了」(「策定に向けて作業中である」(8.5%)と「策定する予定だが、まだ取り組みしていない」(50.0%)の合計)は58.5%と半数を超え、取り組みの遅れが目立った。**建設業**では、策定済みが11.0%(順に6.3%、4.7%)と全体を上回ったが、「策定する予定はない」が、43.8%と4割を超えた業種より多かった。**非製造業**では、策定済みが11.2%(順に6.0%、5.2%)と、他業種より多かった。

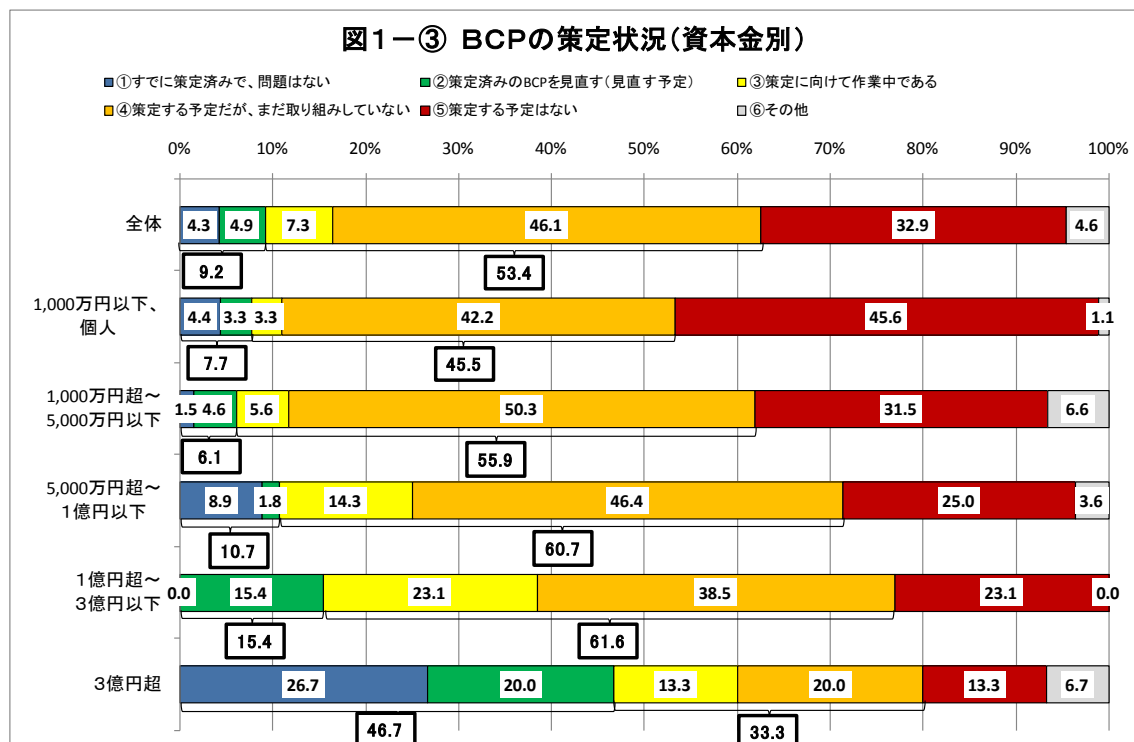


### ◆BCPの策定状況（資本金別）

…小規模企業者では策定が進まぬ一方で、大企業では半数近くが策定済み

BCPの策定状況を資本金別にみると(図1-③)、金額が大きくなるにつれて策定済みの割合が上昇する傾向がみられた。

「策定済み」の割合は、1,000万円以下、個人で7.7%、1,000万円超～5,000万円以下で6.1%にとどまった。一方で、3億円超では46.7%と半数近くになり、また「策定未完了」(33.3%)を合わせると80%に達し、BCP策定への意識の高さがうかがえた。

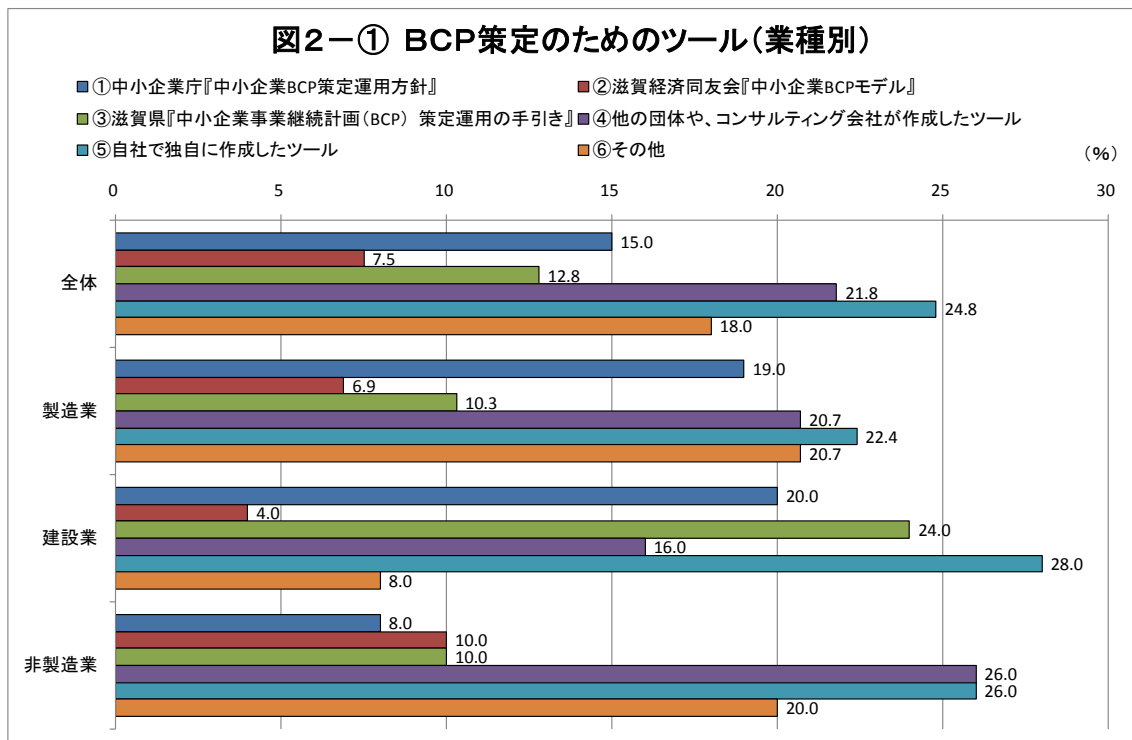


## ◆BCP策定のためのツール（業種別）

…全業種で「自社で独自に作成したツール」がトップ

BCPを策定済み、又は策定作業中の企業に対して、どのようなツールを使用する（した）のかを尋ねたところ（図2-①）、全体では「自社で独自に作成したツール」が24.8%でトップだった。次いで、「他の団体や、コンサルティング会社が作成したツール」（21.8%）、「その他」（18.0%）が続いた。

業種別でみると、**製造業、建設業、非製造業**ともに「自社で独自に作成したツール」が最多となった（順に22.4%、28.0%、26.0%）。**製造業**では、次に「他の団体や、コンサルティング会社が作成したツール」、「その他」（各20.7%）が続いた。**建設業**では、「滋賀県『中小企業事業継続計画（BCP）策定運用の手引き』」が24.0%と高く、全体と比べても2倍近い割合だった。**非製造業**では、「他の団体や、コンサルティング会社が作成したツール」（26.0%）が同率トップで、「その他」（20.0%）が続いた。

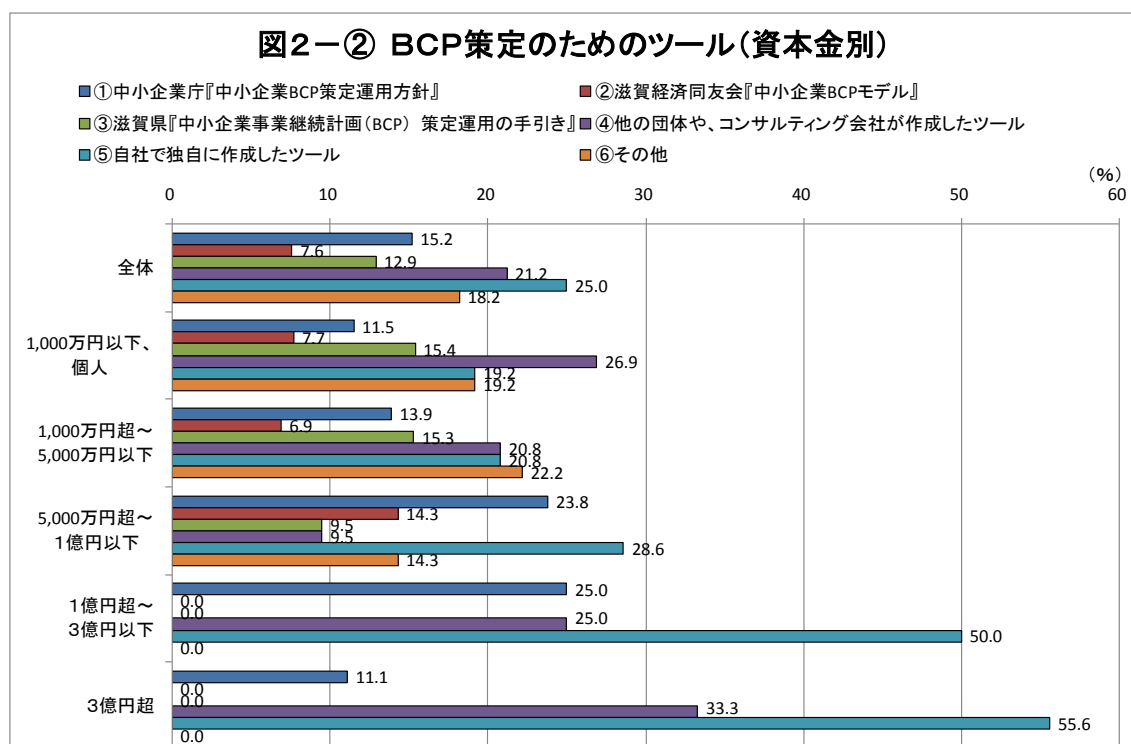


## ◆BCP策定のためのツール（資本金別）

…「1億円以下」の企業では、滋賀県や経済団体のツールを活用

BCP策定のためのツールについて資本金別にみると（図2-②）、**1億円超～3億円以下**、**3億円超**の企業では、「自社で独自に作成したツール」がそれぞれ50.0%、55.6%と半数を超え、自主的に取り組みをしている姿勢がうかがえる。次いで「他の団体や、コンサルティング会社が作成したツール」（順に25.0%、33.3%）、「中小企業庁『中小企業BCP策定運用方針』（同25.0%、11.1%）」が続いた。

一方で、資本金が**1億円以下**の企業では、「滋賀経済同友会『中小企業BCPモデル』」、「滋賀県『中小企業事業継続計画（BCP）策定運用の手引き』」など、身近な自治体や経済団体の作成したツールを利用している。



**表1 BCP策定のためのツール「その他」の内容**

| 業種   | 資本金                | 内容               |
|------|--------------------|------------------|
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 自治体、石油商業組合（業界団体） |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 親会社の指導。          |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 得意先で作成したもの。      |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 取引先からの指導。        |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 親会社で対応している。      |
| 製造業  | 5,000万円超～1億円以下     | 本社にて作成したもの。      |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | FC本部との打ち合わせ。     |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 国土交通省            |
| 非製造業 | 5,000万円超～1億円以下     | 業界団体等のもの。        |

## ◆BCP策定にあたっての問題点や課題

…最大の問題は人員やノウハウの不足で、4割を超える

BCP策定にあたっての問題点や課題点について尋ねたところ（図3、複数回答）、全体では「策定に関わる人員やノウハウの不足」が45.1%で最も多かった。次いで「他に優先課題があり、策定に手がまわらない」（37.5%）、「全体的な情報やガイドラインの不足」（28.6%）が続いた。また、「特にない」との回答は21.0%だった。

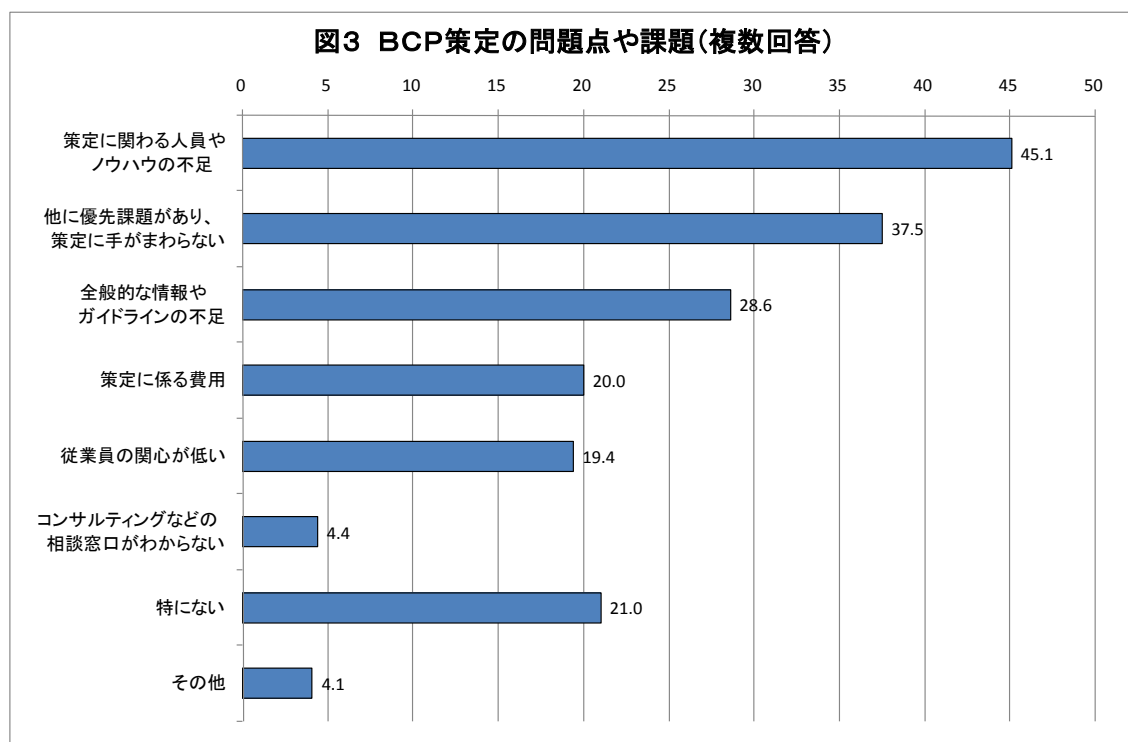


表2 BCP策定上の問題点や課題「その他」の内容

| 業種   | 資本金                | 内容                     |
|------|--------------------|------------------------|
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 複雑でなく、シンプル明快に（作成）すること。 |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | マンパワーが不足している。          |
| 製造業  | 3億円超               | 費用対効果（が不明である）。         |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 本部組織と地方の意識の差がある。       |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 本当にできる計画を作ること。         |

## ◆BCP策定上の悩みや要望

BCP策定にあたっての悩みや要望について尋ねたところ（表3・4、自由回答）、BCP自体についての情報の不足や、策定するための人員や時間的余裕が不足しているとの悩みが多かった。また、セミナーの開催や具体的指導、サンプルプランの提供や、低コストで取り組みできる方法を要望する意見が多かった。

表3 BCP策定上の悩み

| 業種   | 資本金                | 意見  |
|------|--------------------|---|
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 導入時期（が難しい）。   |
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 災害時は社員も被災者となっている可能性が高い。彼らの生活の目処がたたないと、会社の早期復旧は難しい。                |
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 作成する予定が無いのではなく、余裕が無い。   |
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 同業他社との協力関係の構築が難しい。  |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 電気制御の関係で、ラインの立ち上げに時間を要する。   |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 問題点の絞り込みができない。  |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 相談会、セミナーの連絡がない。   |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 過敏になりすぎていると思う。  |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 親会社へ相談中である。   |
| 製造業  | 5,000万円超～1億円以下     | 人員の関係でBCPの取り組みを推進できる余力が無い。  |
| 製造業  | 5,000万円超～1億円以下     | 受注生産なので、生産できないと影響が大きい。  |
| 製造業  | 1億円超～3億円以下         | 人員、物資等の確保。  |
| 製造業  | 3億円超               | 中国を中心とした海外勢が競合他社であるため、情報交換等に難がある。また、事業環境が激変しており、策定するにも変更を余儀なくされる。 |
| 建設業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 策定段階から従業員がどこまで関わるかが課題である。一方的な押し付けでは機能しない。                         |
| 建設業  | 5,000万円超～1億円以下     | 策定は簡単な話ではないので時間を要するが、雑務に追われ時間が無い。                                 |
| 建設業  | 1億円超～3億円以下         | 業界団体を数年前に脱退しており、情報が著しく不足している。                                     |
| 建設業  | 3億円超               | 1社単独の計画も良いが、業界が建設業なので、業界団体が1つになって取り組むBCPの策定が必要である。                |
| 非製造業 | 1,000万円以下、個人       | 相談窓口、費用が分からない。  |
| 非製造業 | 1,000万円以下、個人       | 今の業況では費用面で厳しい。  |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 運送業で道路を常に走っているから、取り組み方がわからない。                                     |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 現在の事業運営が優先で、非常時にまで考えが回らない。  |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 個々の話が先行し、全体をどこが調整するのかが分からない。                                      |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 基本インフラの回復予定が分かりにくい。   |
| 非製造業 | 1億円超～3億円以下         | 訓練方法が分からない。   |
| 非製造業 | 不明                 | 業界での取り組みが、大手と中小企業の間で差がある。   |



表4 BCP策定上の要望

| 業種   | 資本金                | 意見   |
|------|--------------------|--|
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 個々の具体的指導を望む。   |
| 製造業  | 1,000万円以下、個人       | 資金助成やアドバイザー支援の体制など、中小企業でも取り組みのできる仕組みの確立。                   |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | サンプルが欲しい。セミナー開催を希望する。                                      |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 取組方法の指導、プラン提供などを希望する。                                      |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 業界団体の指導のもと実施したい。低利の融資も希望する。                                |
| 製造業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 今は余裕が無く、なるべく費用の発生しない方法があれば教えてほしい。                          |
| 製造業  | 1億円超～3億円以下         | 費用面での支援を希望する。  |
| 製造業  | 5,000万円超～1億円以下     | 開催しているセミナー情報が欲しい。  |
| 建設業  | 1,000万円以下、個人       | 業種か事業規模に応じたサンプルを欲しい。                                       |
| 建設業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 建設業に特化した注意事項を欲しい。  |
| 建設業  | 1,000万円超～5,000万円以下 | 業種や事業規模に応じたサンプルプランを欲しい。                                    |
| 非製造業 | 1,000万円以下、個人       | セミナー開催と具体例の紹介を希望する。  |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | セミナーの開催を希望する。  |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 段階的な取り組みプランを教えて頂きたい。                                       |
| 非製造業 | 1,000万円超～5,000万円以下 | 助成制度があれば良いと思う。   |
| 非製造業 | 5,000万円超～1億円以下     | 業種、規模に応じたサンプルプランの提供。                                       |
| 非製造業 | 不明                 | 業界個別の災害への対応（鳥インフルエンザ等）への行政のシミュレーションが滋賀県は遅れているので早急に改善してほしい。 |

**【参考資料】 調査票**

**【特別項目】 事業継続のための対応策（BCP）について**

東日本大震災からの復興活動が進められる中、今年4月に淡路島で震度6弱の大地震が発生しました。平常時から「被災時に事業をどのように早く復旧させ、再開するのか」「そのために何を準備し、取り決めておくのか」など、事業継続のための対応策（BCP）を検討しておくことは重要です。そこで、BCPについて、以下の設問にお答えください。

1. 災害時での事業継続のための対応策（BCP）についてどのように取り組みをされていますか？

（当てはまるもの1つに○をしてください）

|                      |                       |
|----------------------|-----------------------|
| ①すでに策定済みで、問題はない      | ④策定する予定だが、まだ取り組みしていない |
| ②策定済みのBCPを見直す（見直す予定） | ⑤作成する予定はない            |
| ③策定に向けて作業中である        | ⑥その他（ ）               |

2. 事業継続のための対応策（BCP）の策定にあたっては、どのようなツールを利用されますか（されましたか）？

（「設問1」で①～③と回答された方のみ、当てはまるもの1つに○をしてください）

|                               |                           |
|-------------------------------|---------------------------|
| ①中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針」         | ④他の団体や、コンサルティング会社が作成したツール |
| ②滋賀経済同友会「中小企業BCPモデル」          | ⑤自社で独自に作成したツール            |
| ③滋賀県「中小企業事業継続計画（BCP）策定運用の手引き」 | ⑥その他（ ）                   |

3. 事業継続のための対応策（BCP）策定にあたっての問題点や課題はどのようなことですか（でしたか）？

（当てはまるものすべてに○をしてください）

|                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| ①全般的な情報やガイドラインの不足     | ⑤従業員の関心が低い             |
| ②策定に関わる人員やノウハウの不足     | ⑥コンサルティングなどの相談窓口がわからない |
| ③策定に係る費用              | ⑦特になし                  |
| ④他に優先課題があり、策定に手がまわらない | ⑧その他（ ）                |

4. 事業継続のための対応策（BCP）策定上の悩みや、行政・業界団体等への要望がございましたら自由にご記入ください。

|              |   |
|--------------|---|
| 策定上の悩み       | 記入例：同業他社との協力関係の構築が難しい等。                   |
|              |   |
| 行政・業界団体等への要望 | 記入例：業種や事業規模に応じたサンプルプランが欲しい、セミナーを開催してほしい等。 |
|              |   |

以上